

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 【新】県立特別支援学校・定時制高等学校給食費緊急 支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校給食係 電話番号：058-272-1111(内3593)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,300 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,300	0	0	0	0	0	0	0	6,300
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化による経済の影響やロシアによるウクライナ侵攻などの影響により原油や穀物等の国際価格は高い水準で推移している。
- ・このような状況下、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が閣議決定(R4. 4. 26)され、第四の柱である生活困窮者等への支援として、学校給食等の保護者負担軽減促進を図ることが示された。

(2) 事業内容

- ・県立特別支援学校及び高等学校の学校給食費を負担している保護者等を対象として、令和3年度の給食費と比較し、令和4年度に増額した学校、または令和4年度中に増額した給食費の増額分を全額支援する。
- ・これにより保護者負担を軽減するとともに、物価高騰下においても適正な給食費を定め、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するため県の一般財源の負担は無し。

(4) 類似事業の有無

- ・夜間定時制高等学校給食費補助金
※有職生徒を対象として、1食あたり上限82円を補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,300	給食費緊急支援金
合計	6,300	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(R4.4.26閣議決定)
IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等の支援
1 生活困窮者等支援
 - ・学校給食等の負担軽減等

(2) 国・他県の状況

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)の拡充
「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設し、地方公共団体が実施する学校給食費等の負担軽減などの取組みを支援。

(3) 後年度の財政負担

- ・物価高騰が収束するまでは、継続的な支援を検討する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県立特別支援学校及び定時制高等学校において提供される学校給食であるため、設置者である県が支援事業を行うことは妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県立特別支援学校・定時制高等学校給食費支援事業
補助事業者(団体)	給食費を負担する保護者等 (理由) 給食費の負担軽減事業であるため。
補助事業の概要	(目的) 物価高騰による保護者負担の軽減。 (内容) R3年度と比較しR4年度増嵩する給食費を県が負担。
補助率・補助単価等	定額 (内容) R3年度と比較しR4年度増嵩する給食費を県が負担。 (理由) 増嵩分は県が全額を負担するため。
補助効果	給食費の保護者負担の軽減
終期の設定	終期末定 (理由) 物価が高騰する期間が不明であるため、当面事業を継続する。

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ・ 給食費の増嵩分を県が負担することにより保護者負担を軽減するとともに、物価高騰下においても適正な給食費を設定し、栄養バランスのとれた給食を安定して児童生徒に提供する。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
①増嵩分の全額負担	0	/	/	100%実施	100%実施	100%
②	/	/	/	/	/	/

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項物価高騰が収まる前に交付金が終期を迎えた場合の、県負担の在り方。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか物価が高騰する限り事業を継続。
